

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年8月9日

**【四半期会計期間】** 第49期第2四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

**【会社名】** 株式会社東京ソワール

**【英訳名】** TOKYO SOIR CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 村越真二

**【本店の所在の場所】** 東京都港区南青山一丁目1番1号

**【電話番号】** 03(3475)1251(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員管理本部長 宮本幸三

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区南青山一丁目1番1号

**【電話番号】** 03(3475)1251(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員管理本部長 宮本幸三

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京ソワール関西支店  
(大阪市中央区南船場二丁目5番12号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 累計期間	第49期 第2四半期 累計期間	第48期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	9,289,853	8,717,558	17,603,893
経常利益 (千円)	407,193	362,560	374,506
四半期純利益又は当期純損失( ) (千円)	214,020	83,293	292,829
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	4,049,077	4,049,077	4,049,077
発行済株式総数 (株)	19,300,000	19,300,000	19,300,000
純資産額 (千円)	11,085,849	10,914,161	10,824,057
総資産額 (千円)	16,491,930	16,257,741	16,883,753
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( ) (円)	11.66	4.54	15.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	3	3	6
自己資本比率 (%)	67.2	67.1	64.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,631	126,723	392,678
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,770	123,018	120,693
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,630	104,559	201,373
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	694,463	743,578	851,843

回次	第48期 第2四半期 会計期間	第49期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.77	11.80

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第48期第2四半期累計期間及び第49期第2四半期累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第48期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成29年1月1日～平成29年6月30日）における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調にあるものの、英国のEU離脱や米国新政権の政策等の影響により、海外経済の不確実性が高まるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当アパレル業界におきましては、選別消費の傾向に加え、消費者の節約志向は依然として根強く、厳しい市況が続いております。

このような経営環境の中、当社は、百貨店販路及び量販店販路では、引き続き低効率店舗の取引条件変更の交渉をおこない、収益力の改善に努めてまいりました。また、フォーマルコンセプトショップ「フォルムフォルマ」では、収益向上に重点を置いた取り組みを継続し、不採算店2店舗を撤退する一方で、新規に1店舗の出店をおこないました。

しかしながら、取引先における店舗閉鎖や衣料品売場の廃止による返品増加に加え、ブランド廃止に伴う処分販売や低効率店舗からの撤退にも積極的に取り組みましたことから、商品別の売上高は、ブラックフォーマルが前年同四半期比7.7%減、カラーフォーマルが同2.2%減、アクセサリ類が同4.7%減となり、当第2四半期累計期間の売上高は、前年同四半期比5億72百万円減の87億17百万円（同6.2%減）となりました。

利益面では、粗利益率の高いブラックフォーマルの売上構成比の減少とブランド廃止に伴う棚卸資産の評価替えの増加により利益率は低下したものの、製造コストの削減や返品調整引当金が売上比0.2ポイント減少したことから、売上総利益率は前年同四半期比0.2ポイント増の46.9%となりました。販売費及び一般管理費においては、返品増に伴う荷造運賃の増加や直営店舗の賃借料増加はありましたが、希望退職者募集や不採算店舗の見直し等による人件費の減少、ならびにブランド再編による支払ロイヤリティの減少もあり、全体では前年同四半期比1億95百万円減（同4.9%減）となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業利益は2億96百万円（前年同四半期比15.6%減）、経常利益は3億62百万円（同11.0%減）となりました。また、特別利益として投資有価証券売却益77百万円、特別損失として退職特別加算金2億95百万円、減損損失（保養所及び直営店）37百万円を計上したことから、四半期純利益は83百万円（同61.1%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて6億26百万円減少し162億57百万円となりました。これは主に、売上債権の減少2億66百万円や現金及び預金の減少1億8百万円、棚卸資産の減少54百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べて7億16百万円減少し53億43百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少3億87百万円や役員退職慰労引当金の減少2億9百万円によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べて90百万円増加し109億9百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加62百万円や利益剰余金の増加27百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて、1億8百万円減少し7億43百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1億26百万円（前年同四半期は58百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の減少2億66百万円や税引前四半期純利益1億6百万円があったものの、仕入債務の減少3億87百万円や役員退職慰労引当金の減少2億9百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1億23百万円（前年同四半期は45百万円の支出）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出52百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入1億72百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億4百万円（前年同四半期は99百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出56百万円やリース債務の返済による支出47百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,300,000	19,300,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	19,300,000	19,300,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日	-	19,300,000	-	4,049,077	-	3,732,777

## (6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
草野絹子	(注) 4	1,267	6.57
草野圭司	(注) 4	1,206	6.25
株式会社ワールド	神戸市中央区港島中町6丁目8-1	1,016	5.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	905	4.69
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	905	4.69
田村駒株式会社	大阪市中央区安土町3丁目3-9	901	4.67
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	857	4.44
東京ソワール取引先持株会	東京都港区南青山1丁目1-1	821	4.26
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	442	2.29
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場2丁目18-11	416	2.16
計		8,737	45.27

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。  
2. 上記のほか、当社が所有している自己株式943千株(4.89%)があります。  
3. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式289,000株を自己株式に含めて計算しております。  
4. 当該株主は、個人株主のため、住所の記載を控えております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 654,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,417,000	18,417	-
単元未満株式	普通株式 229,000	-	-
発行済株式総数	19,300,000	-	-
総株主の議決権	-	18,417	-

- (注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式492株を含めて記載しております。  
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式289,000株(議決権の数289個)を含めております。

## 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株東京ソワール	東京都港区南青山 1丁目1-1	654,000	-	654,000	3.39
計	-	654,000	-	654,000	3.39

(注) 自己保有株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式を含めておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	851,843	743,578
受取手形及び売掛金	3,424,406	3,309,547
電子記録債権	468,421	316,440
商品及び製品	4,100,625	4,045,649
仕掛品	173,007	174,867
原材料	5,369	3,943
その他	309,343	199,491
貸倒引当金	-	727
流動資産合計	9,333,018	8,792,791
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,984,255	1,969,622
その他(純額)	1,211,852	1,158,540
有形固定資産合計	3,196,108	3,128,163
無形固定資産		
投資その他の資産	117,568	102,722
投資有価証券		
投資有価証券	2,301,055	2,300,398
賃貸不動産(純額)		
賃貸不動産(純額)	1,566,255	1,561,642
その他		
その他	370,951	374,602
貸倒引当金		
貸倒引当金	1,204	2,579
投資その他の資産合計	4,237,058	4,234,063
固定資産合計	7,550,735	7,464,949
資産合計	16,883,753	16,257,741
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	770,948	628,793
電子記録債務	2,283,299	2,038,410
未払法人税等	102,469	66,261
返品調整引当金	427,000	503,000
資産除去債務	5,445	-
その他	909,315	672,539
流動負債合計	4,498,478	3,909,006
固定負債		
退職給付引当金	739,455	720,529
役員退職慰労引当金	209,227	-
資産除去債務	81,369	88,183
その他	531,165	625,860
固定負債合計	1,561,216	1,434,573
負債合計	6,059,695	5,343,579

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,049,077	4,049,077
資本剰余金	3,732,777	3,732,777
利益剰余金	2,758,821	2,786,147
自己株式	346,269	345,980
株主資本合計	10,194,406	10,222,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	629,651	692,139
評価・換算差額等合計	629,651	692,139
純資産合計	10,824,057	10,914,161
負債純資産合計	16,883,753	16,257,741

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	9,289,853	8,717,558
売上原価	4,953,577	4,632,345
売上総利益	4,336,276	4,085,213
販売費及び一般管理費	3,984,231	3,788,257
営業利益	352,044	296,955
営業外収益		
受取利息	257	249
受取配当金	28,713	30,359
受取賃貸料	31,433	36,964
受取ロイヤリティ	14,367	9,410
その他	8,267	13,342
営業外収益合計	83,039	90,327
営業外費用		
支払利息	1,359	512
賃貸費用	20,885	17,268
支払手数料	4,786	4,921
その他	859	2,020
営業外費用合計	27,890	24,722
経常利益	407,193	362,560
特別利益		
投資有価証券売却益	-	77,587
特別利益合計	-	77,587
特別損失		
退職特別加算金	-	295,893
減損損失	16,411	37,962
特別損失合計	16,411	333,855
税引前四半期純利益	390,781	106,292
法人税、住民税及び事業税	66,894	21,591
法人税等調整額	109,866	1,408
法人税等合計	176,760	22,999
四半期純利益	214,020	83,293

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	390,781	106,292
減価償却費	102,509	99,875
減損損失	16,411	37,962
受取利息及び受取配当金	28,970	30,608
支払利息	1,359	512
投資有価証券売却損益(は益)	-	77,587
退職特別加算金	-	295,893
返品調整引当金の増減額(は減少)	103,000	76,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	180	2,102
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,260	18,925
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,843	209,227
売上債権の増減額(は増加)	524,970	266,840
たな卸資産の増減額(は増加)	89,440	54,541
前払費用の増減額(は増加)	53,797	74,573
仕入債務の増減額(は減少)	141,255	387,043
未払金の増減額(は減少)	163,480	132,607
未払消費税等の増減額(は減少)	108,799	36,648
その他	11,356	87,190
小計	4,182	209,134
利息及び配当金の受取額	28,970	30,608
利息の支払額	1,359	512
退職特別加算金の支払額	-	295,876
法人税等の還付額	44,919	198
法人税等の支払額	18,080	70,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,631	126,723
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	7,591	7,453
投資有価証券の売却による収入	-	172,636
固定資産の取得による支出	15,322	52,056
資産除去債務の履行による支出	4,222	15,225
貸付けによる支出	8,630	4,400
貸付金の回収による収入	15,463	4,398
敷金及び保証金の差入による支出	29,923	10,786
敷金及び保証金の回収による収入	15,344	35,513
預り敷金及び保証金の返還による支出	10,920	-
その他	32	390
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,770	123,018
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	56,124	56,532
自己株式の取得による支出	432	314
リース債務の返済による支出	43,072	47,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,630	104,559
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	86,768	108,264
現金及び現金同等物の期首残高	781,231	851,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	694,463	743,578

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
従業員給与	2,100,886千円	1,992,070千円
減価償却費	92,845千円	90,902千円
退職給付費用	55,161千円	36,739千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,843千円	2,693千円
貸倒引当金繰入額	-	731千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金	694,463千円	743,578千円
現金及び現金同等物	694,463千円	743,578千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	55,950	3	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に保有する自社の株式295,000株に対する配当金885千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月8日 取締役会	普通株式	55,944	3	平成28年6月30日	平成28年9月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に保有する自社の株式294,000株に対する配当金882千円が含まれております。

当第2四半期累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	55,941	3	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に保有する自社の株式292,000株に対する配当金876千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月8日 取締役会	普通株式	55,936	3	平成29年6月30日	平成29年9月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に保有する自社の株式289,000株に対する配当金867千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、婦人フォーマルウェアの製造、販売並びにこれに付随するアクセサリー類の販売のみの単一事業であり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円66銭	4円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	214,020	83,293
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	214,020	83,293
普通株式の期中平均株式数(株)	18,354,513	18,355,298

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数  
前第2四半期累計期間294,000株、当第2四半期累計期間290,883株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第49期（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）中間配当について、平成29年8月8日開催の取締役会において、平成29年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 55,936千円

1株当たりの金額 3円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年9月5日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が、基準日現在に保有する自社の株式289,000株に対する配当金867千円が含まれております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 8 日

株式会社東京ソワール  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 円 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下 平 貴 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ソワールの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第49期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京ソワールの平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。